

平成28年度 総務常任委員会 行政視察報告書

1 調査期間

平成28年11月9日（水）～11月11日（金）

2 視察都市及び視察事項

期日	視察都市	視察事項
11月9日（水）	福岡県久留米市	ふるさと納税について
11月10日（木）	鹿児島県指宿市	キャンプ招致活動について
11月11日（金）	鹿児島県鹿児島市	火山噴火対策について

3 視察者

井上 祐介（委員長） 東木 久代（副委員長）
土屋 俊則 佐賀 和樹 酒井 信孝 渡辺 光男
神村健太郎 松下賢一郎

【1日目】

視察自治体 福岡県久留米市

①人口及び面積 305,993人・229.96km²

②平成28年度一般会計予算 133,440,000千円

視察項目

「ふるさと納税について」

- ・事業に至る経過、事業の概要について

平成20年度より国でふるさと納税がスタート、久留米市においては同年6月からスタート。その後、平成27年度の税制改正により、市として見直しを行い新しいメニューに改善。久留米市役所の中にもこの制度への賛否両論はあるが、トップの意向もあり活用することとしている。



※平成27年度の税制改正により①特例控除額が従来の住民税所得割額の1割から2割に拡充。②ふるさと納税ワンストップ特例が創設、確定申告を行わなくても減税ができる。この二つの理由により、1人あたりの寄付額が増えたり、新たな人が寄付を行うことが予想されたため、出ていく金額よりも入ってくる金額が大きくなるよう、見直しを図った。

その結果、平成26年度、3371万円、2179件だったものが、平成27年度には17億5942万円、3万1046件となり、大幅増加。全国的にも同様。
※納税の主な内訳が、クレジットカードで決済したものが8割。東京圏からの寄付がほぼ半数。久留米市の受け入れ額は全国13位、件数では36位。単価が大きい。平成28年度実績について、10月末時点のデータで、金額、件数ともに前年同期比で向上している。

見直しのポイントは、

①寄付をいただく際の利便性の向上

- ・ポイント制の導入により、記念品を組み合わせで選択。
- ・年内回数制限を廃止。
- ・クレジット決済の時間短縮、最長4日程度から最短5分程度に。
- ・ふるさと納税特設サイトを開設。
→民間運営の「ふるさとチョイス」というサイトが、95パーセントのシェア。
しかし、寄付額の2～5パーセントが手数料。そのため、独自サイトを開設。
現状は、ふるさとチョイスの経由率は75パーセント程度に低下。

②返礼品の向上について

- ・Made in KURUMEをテーマに、久留米市で生産、久留米市にゆかりのあるものを用意し、平成26年度の28商品から平成28年度現在は320商品の取り揃えとなっている。
- ・人気である食べ物類・伝統工芸品・ゴム産業製品、をそれぞれ充実させた。
→前述の単価が高い理由は、ブリヂストン製の自転車を記念品として用意しているため。
- ・品物だけではなく、体験型のコースを新設した。
→久留米市への観光需要の喚起を目的とし、寄付金の使途については、6種類から選べるようになっている。（教育・文化芸術・健康・みどり・観光・市長おまかせ）

「今後の課題」について

① 総務省から記念品競争の過熱化について通達。資産性が高いものを返礼品にするのはふさわしくない。「資産性の高いもの」の定義がわかりにくく、困惑しているが、記念品として渡したものがそのままヤフオクなどに転売されることは望ましくないと考え、自転車は防犯登録を行ったうえで渡す。ゴルフ用品について平成28年度からはラインナップから外す。今後も、総務省からの通知を考慮しながら記念品については検討。

② 記念品の選定過程の公平、公正化

農畜産物などに手を広げると、複数の事業者が同一の商品を扱っていることも考

えられる。現在は事業者から提案を受け、市が契約を行うことになっているが、「早い者勝ち」となっている現状もある。事業者、商品の選定にあたって公平性を担保していく方法を考えなければならない。

③ ふるさと納税のその用途・政策にまでしっかりと寄付者に考えてもらうようなことを考えなければならない。

質疑について

①記念品の仕入れ金額は？ →仕入れ額は、寄付額の4割から5割程度

②事業者の経済効果は大きいのか？ →収益が上がり、納税額もアップしている。

③扱う商品の品質管理、責任の所在は？ →基本的には返礼品の瑕疵担保責任は納入業者が負うが、例えばナマモノなど、寄付者のもとに届いた時点で傷んでいたのか不明なもの等ケースに応じて市が負担して再発注することもある。

④仕入れ価格は定価で購入するのか？ →基本的には定価だが、店頭価格と異なることも。大量仕入れの場合は値段交渉あり。

視察を終えての所感

返礼品の種類の高さ、納税額の大きさに率直に驚きました。納税の趣旨についての課題はあると思いますが、シティプロモーションの観点で全国的にアピールできるメリットがあることが確認できました。今後の藤沢市で予定されている、ふるさと納税の取り組みに大変参考になりました。

【2日目】

視察自治体 鹿児島県指宿市

①人口及び面積 41,240人・148.84km²

②平成28年度一般会計予算 23,988,705千円

視察項目

キャンプ招致活動について

「2002年のワールドカップの際のフランス代表のキャンプ」、「日本代表のキャンプ」、「2020東京オリンピックのキャンプ」、の3つについて



①2002ワールドカップ

5月20日～25日、指宿いわさきホテルサッカー場にてキャンプを受け入れ。全国80候補地のうち、28か所でキャンプが実施。フランス代表にも直接アプローチを行い、韓国に入る前の事前キャンプ地と決定。平成13年7月に準備委員会、

その後受け入れ実行委員会が組織。学校での関連授業、イベント関連行事などフランスにちなんだ行事が多く生まれ、市民意識醸成に効果があり、また、報道により本市が取り上げられ、知名度向上にも貢献した。その後、フランス大使杯少年サッカー大会を開催し、数年間はフランス大使杯として開催された。（現在はロータリークラブが主催として運営されている）

②日本代表キャンプ

ホテル側が積極的なPRを行っており、アジア杯、ワールドカップ、女子U20などのキャンプとなっている。平成25年11月には、「日本サッカーを応援する自治体連盟」にも加入。2020東京オリンピックに向けても様々な支援活動を計画している。

③2020東京オリンピック

指宿市としていち早くキャンプ地として登録。全国では151自治体が登録、九州では22自治体。鹿児島県内では指宿市のみ。陸上競技のうち、走る種目と、投擲の種目の練習施設を想定。宿泊施設として、指宿白水館、指宿ベイテラスホテルアンドスパを登録。そのほか、バドミントンを行える総合体育館の登録も検討中。また、ワールドカップでの実績もあるサッカー場については事業者との調整が整い次第登録したい。具体的な誘致活動としては、鹿児島県と共同で平成28年3月に台湾へ訪問。

今後の課題は、指宿市独自の誘致プランの策定や実行委員会の組織化。

※観光課の観光客誘致策として指宿市スポーツ等合宿奨励品等支給要綱を制定。

市内の宿泊所で、スポーツまたは芸術文化活動の合宿を行う団体、個人に対して合宿奨励品または奨励金を交付するもの。2泊以上、かつ延べ30泊以上。各種プロ選手やオリンピック選手など必要と認めるときは例外もあり。

（浦和レッズはこれまでに17回、柏レイソルなども使用。プロのサッカーチームは、サポーターの来訪も見込める。そのほか駅伝の合宿、高校、大学の陸上、バスケ、サッカー、スポーツ以外では吹奏楽部など。国外では、韓国のサッカーチーム。）

キャンプの誘致についてはホームページの他、具体的には福岡市内の大学生対象を重点的に、また、各宿泊所や競技団体もPRを行っている。昨年は延べ5000名泊があった。

※市内の体育施設の現状について（スポーツ振興課より）

陸上競技場は平成23年度に大規模改修工事を実施し、クレーの競技場から全天候型に変更。多くの駅伝などの利用。使いやすくなり合宿利用が増加している。4種の競技、10キロのコースも日本陸連の認定を受けている。平日の昼間に合宿を

誘致したいが、中高生の部活動の合宿が多く難しい。その課題を解消するために導入した指定管理者制度において、利用調整会を年2回行い、なるべく早い時期から予約をとれるようにし、休館日である月曜日の利用や、早朝解放なども対応。改善を図った。

質疑について

① 2002ワールドカップの際のボランティアはどのような状況であったか？

→当時のボランティアには通訳や案内をお願いした。募集をする前に大学生を中心に20数名手を挙げてくれた。指宿市の人口は当時5万人。市外からもボランティアが来てくれて助かった。また、プレスセンターのボランティアについては、商工会議所、女性グループなど、まったくの無償のボランティアとして行えた。

② 実際にキャンプが行われ、指宿市への集客効果はあったのか？

→日銀の鹿児島支店によると、半年くらいで8億円の効果が見込まれていたが、実際は練習が非公開、ホテル敷地も一般人シャットアウト。そのため、予想したほど盛り上がりはなかった。そもそもキャンプというのは選手が体を調整するためのものなので、オープンにされないことは念頭に置くべき。一概に観光に波及効果があるとは言えない。

③ 奨励品については特色ある活動だと思うが、その効果はどのくらいあらわれているのか？

→27年度は支給対象として10名以上、かつ5泊以上という条件を設けていた。5泊以上とすると、高校生、大学生は難しく、実業団やプロチームの利用が多い。件数としては14団体。28年度からは条件を緩和したので、10月末現在で18団体が該当している。現在で90万円を支出している。

視察終えての所感

「スポーツキャンプ誘致」については、実際に来た時の状況や対策、効果など、想定できない事柄が多いものです。「キャンプは身体を休めることが目的で静かな環境を期待してやってくる。集客効果が見込めないことを想定すべき」とのお話は、気づいていない点でした。市町村行政としては、実績が少ないため、すでに実績のある自治体のお話はとても参考になりました。

【3日目】

視察自治体 鹿児島県鹿児島市

①人口及び面積 603,779人・547.55km²

②平成28年度一般会計予算 242,186,000千円

視察項目

火山噴火対策について

○ 従来から危機管理課は東日本大震災を受けての防災に取り組んできたが、近年盛んになっている桜島の活動を受けて桜島火山対策係が新設された。

鹿児島市は人口60万人、桜島には2000人以上の住民在住

鹿児島市内とは4キロメートル。1日140便24時間体制でフェリーが運航。

○ 桜島の噴火の歴史

この1000年の間に4回の大噴火、特徴として、頂点だけではなく、両端からも噴火が起こり、大正噴火の際には垂水市側とつながった。また、安永噴火の際には海底火山の噴火が起こり、津波がおこるとともに新島が形成された。

1914年1月12日の大正噴火では、死者行方不明者が58名、負傷者112名、家屋消失2148棟、家屋全半壊315棟。噴火そのものよりも、伴う地震による家屋倒壊で亡くなった方が多い。当時人口は2万人、避難がうまくいったために被害が少なく抑えられたと考えられる。

○ 今年の噴火警戒レベルが4に。

この予兆は事前には認知しておらず、当日いきなり数値が上がった状況。桜島へのマグマ貫入経路は、桜島北部海底からであり、マグマの貫入によって、桜島が東西に膨らんでいることが、気象庁の観測により判明した。

当時、8月15日9時2分に気象台から電話連絡があり、10時15分にはレベル4に引き上げ、全島住民に避難準備情報を発令し、一部に避難勧告を発令した。

噴火をしていないのになぜ避難を・・・という声も避難者からあったため、8月16日には避難者に対する説明会を実施。8月17日には市長が避難所に訪問し、泣く避難者もいた。また、ペット救出についてテレビで放送され、8月18日にペットの救出を行った。

その後、避難勧告から避難準備情報へと変更。8月24日には台風15号接近に伴い、市内全域に避難準備情報を発令したが、9月1日にはレベル3に引き下げ、およそ2週間ほどで、緊急状況は脱したといえる。

○ 桜島は100年から200年に1回の大噴火、10年に1回、活動の活発が見られる。江戸時代は海底噴火であったが、年々噴火の火口が北に移ってきており、始良カルデラに向かっている。そのため海底噴火の影響による津波は大きくなってきており、次の噴火の際には、津波の高さは12メートル。到達時間は2分間ほどといわれている。毎年、桜島には東京ドーム9個分のマグマが貫入している。

○ 噴火対策

鹿児島市は桜島火山ハザードマップを作製、配布。避難するための情報を記載。実際に避難になると、各地域の学校や病院、その他の施設から、退避舎と呼ばれる建物に移動し、そこから避難港を使い、島外に避難する。退避壕32期、退避舎20棟、避難港22港、避難訓練も昭和噴火から毎年やっている。

実際に降灰があった場合は、タオルで口を抑えたり、ヘッドライトを付けて車を走行させるようなことも。鹿児島にとって降灰は日常なので、マスクを常備したり、傘を使用する。市街地では、降灰の清掃や、ごみの収集などの対策は行われているが、農業からすると、降灰によって生育不全や価値の低下が起こるため、課題となっている。

○ 防災関係機関と観測機関の連携

桜島の特徴は、観測体制が発達している。三か所の観測坑道を横穴として掘り、マグマの通り道を観測し、動きをとらえている。トンネルには桜島のふくらみが分かる機器が設置されており、爆発の兆候などを確認できる。今後は爆発の予報などもできるのでは、と京都大学チームは述べている。

桜島は火山だけではなく、地震も心配。マグマが火山からなくなることによる陥没がおこり、その後地震が起こる。

○ 「桜島火山災害対策」について

従来は風水害と火山対策が合わさった災害対策計画だったが、あらたに火山編を独立させた。通常の前防や応急対策に加え、複合災害対策に関する章を新設した。長期避難対策や、大量降灰対策も策定。

○ 今回のレベル4対応により見えてきた課題。

住民の避難状況の把握・観光客への対応・現地災害対策本部の体制・風評被害への対応・ペット、家畜への対応など。

○ 桜島火山災害対策委員会・分科会を設置。

情報対策分科会、避難対策分科会、複合災害対策分科会、長期避難対策分科会。

○ 平成28年度の取り組みとして

①自衛隊との調整、・避難場所の確保、・海上保安庁による現地調査、・図上訓練、などを経て、8月の防災会議で策定。

②フェリーが使えない時の、陸上（バス）避難体制の構築、・垂水市へなどの広域避難計画の策定、・従来風水害の対策として使用していた島内の学校などを、バス避難の際の待機場所として位置づけ。

○ 全島避難に対する島民の考え方の調査も行った。

昨年のもあり、島民の意識も高く、9割以上の回答を得ることができた。調査項目は、・緊急連絡先、・主な居場所、・避難先、・要支援かどうか、・避難の手段、・ペット家畜などの避難、調査結果は県内関係機関や自衛隊、海保などと共有することが示された。

○ 避難手段としては、フェリーや自家用車という回答が多く、避難場所としては市指定避難所が多く、フェリーが運航できない場合は自家用車が多かったが、バスの需要も1000人以上あった。バスの定員は35人のため、バスを35台程度用意する必要性が感じられた。

○ 避難が長期化した場合は、市の仮設住宅を望む声が多く、鹿児島市に1099世帯求める声があった。ペット、家畜に関しては、島内に牛が1031頭いることが明らかになり、農政部署で牛の避難計画を策定した。

避難住民の連絡用名簿を作成し、家族カードとの突き合わせを行い、避難状況の確認を行えるようにした。

質疑について

① 牛の避難経路、避難場所についてはどのように考えているのか？

→通れるトラックを用い、各場所から集め、そこから大きなトラックに寄せ換え、市内の牛舎に入れる。

② 高齢者の単独世帯など、民生委員さんの負担などはどうなのか

→要支援者の調査については民生委員と町内会と合同で行っており、民生委員さんからは、より情報がほしい、より防災関係にかかわらせてほしい、という積極的な声がある。

③ 小中学校など、教育現場における火山噴火に対する意識醸成は？

→島内の避難訓練では毎年学校も参加。学校独自で防災に関する学習を行っている。危機管理課として島内の学校をまわり、防災啓発を行ったこともある。島内の

ある学校には噴火に関する石碑があり、分科会には校長先生も参画しており、住民の中で意識が高い状況にある。

④ 降灰除去費用について予算は？

→予算規模で12億円程度、国から補助。

視察終えての所感

もともと意識が高い中、昨年噴火警戒レベル4だったことから、行政、観測機関、住民、それぞれ高い危機感を持ちながら、住民意識調査やニーズ調査を実施しながら避難に向けての具体的なきめ細かい対策を立てられていました。大変勉強になりました。